

げず」現します。

信じられる日本へ。
新党 日本
love-nippon.com



福祉・教育・産業を創出した県知事時代の田中康夫。
既得権益とは無縁のリーダーシップがあります。

現場主義と直接対話。
おかしいことは、
一緒に変えていこう。

その為には、事業の予算が削減されたら規模も箇所も縮小してしまう短絡的発想から、行政や政治が脱却しなくては。不透明な随意契約や指名入札で1ヶ所100万円だったなら、その8掛けの1ヶ所80万円で実施可能とする公明正大な競争入札を。4年前に全国で初めて、全ての公共工事に一般競争入札を導入したのは長野県でした。1時間に66億円も財政赤字が悪化し続けるニッポン。ありとあらゆる発想を変えなくては、未来は訪れません。

21世紀型の
思考へ発想転換！



★発想のヒント

総事業予算 = 個別事業費 × 実施箇所数

従来の計画
1000万円 = 100万円 × 10ヶ所

予算を2割カットすると

- 官庁の発想: 単価はそのまま、実施箇所を減らす
 $\rightarrow 800万円 = 100万円 \times 8ヶ所$
- 企業の発想: 単価を減らして、実施箇所は維持
 $\rightarrow 800万円 = 80万円 \times 10ヶ所$

不透明な入札制度を変えよう！

財政赤字が増えるばかりです。

美しい街並みを実現するのが目的の都市計画法も、奇っ怪そのもの。開発禁止の危険区域でも、老人ホームや病院ならば建築が許可されるのです。そうした崖っぷちの土地所有者は、往々にして土建会社や農業組織。守旧派の政治家にとっては、大口献金が期待出来る存在なのです。

現代の姥捨(うばすて)山を放置し続けるニッポン。ありとあらゆる選択を変えなくては、未来は訪れません。

お金儲けの
福祉はダメ！



★弱者軽視の都市計画法

第33条 開発許可基準

開発区域には災害危険区域、地滑り防止区域、急傾斜地崩壊危険区域を含まない

第29条 除外規定

社会福祉施設、医療施設等の開発行為は、規制適用外

つまり

福祉・医療施設なら、危険区域にも建設可能！？

人間を大切にする法律にしよう！

域雇用が特別養護老人ホームよりも2倍に増えるグループホームは、逆に建設費用は3分の1で済むのです。

なのに、こうした地域密着型な老人介護施設の建設に、国は支援を行いません。しかも、同じ介護をしながら、その介護報酬も違うのです。規制緩和して国民の利便性を高める分野と、規制強化して社会の安全性を高める分野。そのメリハリを的確に認識し、迅速に決断し、明確に責任を負うリーダーが求められています。

夢と希望の新しい
リーダーが必要だ！



★ハコモノ福祉行政の謎

特別養護老人ホーム	グループホーム
職員1人が担当する人数	利用者6人に職員1人
手薄な特養の介護	利用者6人に職員2人
介護報酬額(要介護5)	約32万円／月
1人当たり9万円も高額な特養	約23万円／月
1ベッド当たりの建設費	1500万円弱
3倍も高い建設費	500万円弱
国からの建設補助費用	あり
なし	

地域密着型の福祉にしよう！